

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益社団法人千葉県園芸協会	県所管課	農林水産部生産振興課
代表者	理事長 間渕 誠一	電 話	043-223-2871
所在地	千葉県千葉市中央区市場町1番1号		
電 話	043-223-3005		
設立年月日	昭和26年7月10日		
ホームページ アドレス	http://chiba-engei.or.jp		
事業内容	県産園芸品目の生産力・販売力の強化に加え、優良品種の種苗安定供給体制の整備、野菜価格安定事業の実施、担い手への農地集積、後継者育成対策、6次産業化の取組など農業経営の総合的な支援を行う。		

1 出資等の状況(H27.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	150,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	150,000	100.0%	1	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H27.4.1現在)

社員総数	87
------	----

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	1	
	県		
	市町村	50	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他	36	JAグループ、農業団体	

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	24年度	25年度	26年度
総資産	5,449	5,042	1,631,602
負債	4,461	4,661	1,429,325
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	988	381	202,277
累積損益(利益剰余金)	988	381	52,277

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	24年度	25年度	26年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	10,211	9,815	337,971
経常損益	10,476	△ 607	20,713
当期損益	△ 265	381	33,236
減価償却前当期損益	△ 265	381	183,236

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	24年度	25年度	26年度
借入金残高	0	0	117,174
うち県からの借入金残高	0	0	116,000
うち県以外からの借入金残高			1,174
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			1,174

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	24年度	25年度	26年度
委託料	ちばエコ農産物認証に係る 現地確認等業務委託	—	—	1,475
	海外バイヤー招へい商談会 開催委託	—	—	1,296
	産地主体型フェア開催委託	—	—	2,603
	原種配布事業(種苗センター)	—	—	47,259
	6次産業化事業	—	—	10,240
補助金・交付金・ 負担金	園芸団体組織強化拡充事業	2,800	2,800	—
	千葉県園芸協会負担金	—	—	15,000
	農地中間管理事業	—	—	35,646
	ちばの園芸産地活性化事業	—	—	7,000
	野菜価格安定事業	—	—	113
	千葉新規就農等支援事業	—	—	12,500
合計		2,800	2,800	133,132

(2) その他

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	24年度	25年度	26年度
利子補給		—	—	—
税の減免額		—	—	—
出資金	目的:業務円滑化基金	—	—	150,000
貸付金		—	—	—
上記以外のもの		—	—	—
合計		0	0	150,000

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	24年度	25年度	26年度
委託料のうち再委託したもの	落花生原種生産委託:圃場面積 の不足による再委託	—	—	1,750
再委託のうち入札 によるもの		—	—	—
再委託のうち随意 契約によるもの		—	—	—

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項 目	25年度	26年度	27年度
常勤役員数	—	1	2
うち県退職者	—	1	2
うち県派遣職員	—	0	0
常勤職員数	—	8	9
うち県退職者	—	0	0
うち県派遣職員	—	4	2

(2) 役職員の平均年収等の状況

項 目	25年度	26年度	27年度
役員数(県派遣又は県OB)	0人(0人)	1人(1人)	2人(2人)
役員平均年齢	—	*	62歳
平均年収(千円)	—	*	6,250千円
職員数(県派遣又は県OB)	1人(0人)	8人(4人)	9人(2人)
職員平均年齢	*	39歳	40歳
平均年収(千円)	*	2,352千円	2,500千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成27年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	[旧(社)千葉県青果物価格補償協会] ・事業継続を目的に経営の健全化を推進する ・公益法人への移行に向けて他の出資者と協議し、24年度中の移行を目指す。
取組状況	・協会活動を実施し、賛助会員の確保や収益事業のなどの自主財源の確保する為の行事等の検討をしている。 ・専門性を有する人的支援については、育成計画を策定し効率的な経営に努めるための検討をしている。
その他(特記事項等)	—

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。